

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画事行政評価

【総括的事項】

事業効果 (物価高騰対策)	効果的であった	事業効果 (経済活性化)	効果的であった
------------------	---------	-----------------	---------

物価高騰・経済対策に関しては、低所得世帯等に対する給付や定額減税に伴う調整給付による生活支援が実現できたことから、物価高騰に直面する住民生活支援に相当程度の効果があったと評価する。

番	年度	事業名	事業目的	総事業費	交付金充当	事業実績	実施計画成果目標	実績値	行政評価	所 管
1	R6 (物)	低所得世帯等給付金支給事業 (新たな非課税等給付)	物価高騰による負担増を踏まえ、家計への影響が大きい住民税非課税世帯又は均等割のみ課税世帯、当該世帯に扶養される子どもに対する支援を実施する。	6,508,600	5,726,000	支給対象非課税世帯 34世帯×100,000円=3,400,000円 支給対象均等割のみ課税世帯 16世帯×100,000円=1,600,000円 支給対象児童(こども加算) 1名×50,000円=50,000円 システム改修費1,458,600円	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始	本給付金を個別に通知するほか、町内回覧・ホームページにて周知し、50世帯への給付を行うことができ、家庭への物価高騰による経済的負担の軽減を図ることができた。	福祉 課
2	R6 (物)	定額減税調整給付事業	賃金上昇が物価高に追い付いていない国民の負担を緩和するため、デフレ脱却のための一時的措置として実施する所得税及び住民税の定額減税について、その恩恵を十分に受けられない者に対して給付により措置することを目的とする	15,629,480	15,365,000	支給対象者数 424件(内支給決定件数423件、受給拒否申出件数1件) 支給実績額14,690千円	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年10月までに支給を開始	物価高騰対応としての事業として、一定の効果を上げたものと評価できる。	住民 課